

令和7年度
(2025年度)

下水道事業会計
予算書(案)及び説明書

日 野 市

目 次

予 算

令和7年度日野市下水道事業会計予算	4
-------------------	---

予算説明

1 令和7年度日野市下水道事業会計予算実施計画	8
2 令和7年度日野市下水道事業会計予算実施計画明細書	10
3 令和7年度日野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16
4 令和6年度日野市下水道事業予定損益計算書	17
5 令和6年度日野市下水道事業予定貸借対照表	18
6 令和7年度日野市下水道事業予定貸借対照表	19
7 注記	20
8 給与費明細書	22
9 地方債調書	28

令和 7 年度

下水道事業会計予算書

令和7年度 日野市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度 日野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	178,200人
(2) 年間処理水量	19,838,800m ³
(3) 一日平均処理水量	54,353m ³
(4) 主な建設改良事業	
下水道管路施設埋設工事	69,067千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		(千円)
第1款	下水道事業収益	3,860,218
第1項	営業収益	2,558,400
第2項	営業外収益	1,300,818
第3項	特別利益	1,000

支 出		(千円)
第1款	下水道事業費用	3,858,277
第1項	営業費用	3,558,836
第2項	営業外費用	293,441
第3項	特別損失	1,000
第4項	予備費	5,000

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,201,704千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,689千円、過年度分損益勘定留保資金1,040,320千円、当年度分損益勘定留保資金119,695千円で補てんするものとする。)

収 入		(千円)
第 1 款	資本的収入	984,835
第 1 項	企業債	864,400
第 2 項	補助金	120,435

支 出		(千円)
第 1 款	資本的支出	2,186,539
第 1 項	建設改良費	1,158,357
第 2 項	企業債償還金	1,028,182

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 道 管 渠 埋 設 事 業	404,400 千円	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときより、据置期間を含めて40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	460,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 103,844千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、426,735千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,693千円と定める。

令和7年2月25日 提出

日野市長 大坪冬彦

令和 7 年度

下水道事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

令和7年度 日野市下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,860,218	
	1 営 業 収 益		2,558,400	
		1 下 水 道 使 用 料	2,245,838	
		2 他 会 計 負 担 金	311,655	
		3 そ の 他 営 業 収 益	907	
	2 営 業 外 収 益		1,300,818	
		1 他 会 計 補 助 金	383,775	
		2 国 庫 補 助 金	23,950	
		3 都 補 助 金	28,475	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	864,617	
		5 そ の 他 営 業 外 収 益	1	
	3 特 別 利 益		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,858,277	
	1 営 業 費 用		3,558,836	
		1 管 渠 管 理 費	1,197,398	
		2 総 係 費	334,313	
		3 減 価 償 却 費	2,027,125	
	2 営 業 外 費 用		293,441	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	173,431	
		2 雑 支 出	10	
		3 消費税及び地方消費税	120,000	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			984,835	
	1 企 業 債		864,400	
		1 企 業 債	864,400	
	2 補 助 金		120,435	
		1 国 庫 補 助 金	51,650	
		2 都 補 助 金	25,825	
		3 他 会 計 補 助 金	42,960	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,186,539	
	1 建 設 改 良 費		1,158,357	
		1 管 渠 改 良 事 業 費	616,697	
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	488,783	
		3 流 域 下 水 道 改 良 負 担 金	52,877	
	2 企 業 債 償 還 金		1,028,182	
		1 企 業 債 償 還 金	1,028,182	

令和7年度 日野市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収益の収入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益				千円 3,860,218	千円
	1 営 業 収 益			2,558,400	
		1 下水道使用料		2,245,838	下水道使用料 2,245,838
		下 水 道 使 用 料		2,245,838	170,139,243 円×12月×110%
		2 他会計負担金		311,655	
		他 会 計 負 担 金		311,655	一般会計負担金 311,655
	3 そ の 他 営 業 収 益			907	
		手 数 料		801	指定工事店申請手数料 800 証明手数料 1
		雑 収 益		106	公共下水道維持管理負担金 10 下水道台帳複写料 37 都道掘削復旧工事監督事務負担金 50 行政財産使用料 9
	2 営業外収益			1,300,818	
		1 他会計補助金		383,775	
		他 会 計 補 助 金		383,775	一般会計補助金 383,775
		2 国庫補助金		23,950	社会資本整備総合交付金 23,950
		国 庫 補 助 金		23,950	基本額 47,900 千円×1/2
		3 都 補 助 金		28,475	市町村下水道事業補助金 28,475
		都 補 助 金		28,475	基本額 47,900 千円×25%(国費連動) 基本額 33,000 千円×50%(都費単独)
		4 長期前受金 戻 入		864,617	
		受 贈 財 産 評 価 額		51,559	受贈財産評価額戻入 51,559
		国 庫 補 助 金		320,762	国庫補助金戻入 320,762
		都 補 助 金		23,946	都補助金戻入 23,946
		他 会 計 補 助 金		468,350	一般会計補助金戻入 468,350
		5 雑 収 益		1	
		雑 収 益		1	雑収益 1
	3 特別利益			1,000	
		1 過年度損益 修 正 益		1,000	
		過年度損益修正益		1,000	過年度損益修正益 1,000

収益の支出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用	1 営 業 費 用	1 管 渠 管 理 費		千円 3,858,277	千円
				3,558,836	
				1,197,398	
			備 消 耗 品 費	213	消耗品費 213
			燃 料 費	24	ガソリン 24
			光 熱 水 費	2,111	マンホールポンプ電気料 2,111
			委 託 料	294,634	マンホールポンプ維持管理業務委託料 8,318
					公共下水道維持管理業務委託料 4,067
					管渠調査業務委託料 260,993
					管渠管理清掃業務委託料 9,518
					汚泥処分業務委託料 1,485
					水質検査業務委託料 3,870
					公共下水道台帳・排水設備台帳システム保守業務委託料 4,829
					プリンタ保守業務委託料 426
					排水ポンプ点検業務委託料 330
					公共下水道情報WEB公開マップデータ更新業務委託料 798
			使 用 料	370	マンホールポンプ監視システム使用料 370
			賃 借 料	1,580	土地借上料 144
					公共下水道工事積算システム借上料 1,426
					プリンタ借上料 10
			修 繕 費	95,828	施設等修繕料、物品等修繕料 95,828
			材 料 費	3,168	人孔蓋 3,168
			負 担 金	799,059	流域下水道維持管理負担金 796,211
					水質検査業務共同実施負担金 2,848
			保 険 料	411	下水道施設損害賠償責任保険料 411
		2 総 係 費		334,313	
			給 料	30,526	給 料 一般職 6人、再任用 1人 30,526
			手 当	19,429	一般職手当等 19,429
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,360	賞与引当金繰入額 6,360
			法 定 福 利 費	9,848	職員共済組合負担金ほか 9,848
			旅 費	48	普通旅費 48

収益の支出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
(下水道事業 費 用)	(営 業 費 用)	(総 係 費)		千円	千円
			備 消 耗 品 費	227	消耗品費 227
			印 刷 製 本 費	253	印刷製本費 253
			通 信 運 搬 費	81	郵便料 81
			委 託 料	264,743	固定資産評価支援業務委託料 605 公営企業会計システム保守業務委託料 1,664 下水道事業会計運用支援業務委託料 768 下水道使用料収納業務委託料 261,706
			手 数 料	507	CADシステム使用料 63 建設物価調査会使用料 197 経済調査会使用料 247
			補 償 費	500	損害賠償金 500
			負 担 金	741	日本下水道協会負担金 540 東京都下水道協会負担金 8 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 20 各種研修負担金 120 治水対策協議会負担金 50 公共下水道使用切替工事費融資利子補給金 3
			貸倒引当金繰入額	1,050	貸倒引当金繰入額 1,050
		3 減価償却費		2,027,125	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,687,106	有形固定資産減価償却費 1,687,106
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	340,019	無形固定資産減価償却費 340,019
	2 営業外費用			293,441	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		173,431	
			企 業 債 利 息	173,431	企業債償還利子 173,431
		2 雑 支 出		10	
			雑 支 出	10	雑支出 10

収益の支出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
(下水道事業 費 用)	(営業外費用)			千円	千円
		3 消費税及び 地方消費税		120,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	消費税及び地方消費税 120,000
	3 特別損失			1,000	
		1 過年度損益 修 正 損		1,000	
			過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度損益修正損 1,000
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	予備費 5,000

令和7年度 日野市下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

資本的收入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入				千円 984,835	千円
	1 企 業 債			864,400	
		1 企 業 債		864,400	
			公 共 下 水 道 事 業 債	404,400	公共下水道管渠埋設事業 404,400
			流 域 下 水 道 事 業 債	460,000	流域下水道建設負担金 460,000
	2 補 助 金			120,435	
		1 国庫補助金		51,650	社会資本整備総合交付金 51,650
			国 庫 補 助 金	51,650	基本額 103,300 千円×5/10
		2 都 補 助 金		25,825	市町村下水道事業補助金 25,825
			都 補 助 金	25,825	基本額 103,300 千円×25% (国費連動)
		3 他会計補助金		42,960	
			他 会 計 補 助 金	42,960	一般会計補助金 42,960

資本の支出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出				千円 2,186,539	千円
	1 建設改良費			1,158,357	
		1 管 渠 改 良 事 業 費		616,697	
			給 料	17,444	給 料 一般職 3人、再任用 1人 17,444
			手 当	11,104	一般職手当等 11,104
			賞与引当金繰入額	3,505	賞与引当金繰入額 3,505
			法 定 福 利 費	5,628	職員共済組合負担金ほか 5,628
			旅 費	14	普通旅費 14
			備 消 耗 品 費	85	消耗品費 85
			印 刷 製 本 費	137	印刷製本費 137
			通 信 運 搬 費	34	郵便料 34
			委 託 料	251,726	実施設計業務委託料(浅川右岸第三処理分区ほか) 28,940 管渠埋設業務委託料(土地区画整理事業地区内(東町・西平山地区)ほか) 159,811 公共汚水樹設置業務委託料 62,975

資本的支出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
(資本的支出)	(建設改良費)	(管 渠 改 良 事 業 費)		千円	千円
			使 用 料	8	建設副産物情報交換システム使用料 8
			賃 借 料	1	土地借上料 1
			工 事 請 負 費	293,101	污水管渠埋設等工事(管渠更生工事、国道20号日野バイパス(延伸)、都道北野街道(平橋)ほか) 293,101
			補 償 費	16,000	水道管等移設補償料 16,000
			負 担 金	17,910	都道掘削復旧工事監督事務負担金 2,510 都道雨水管負担金 15,400
		2 流域下水道 建設負担金		488,783	
			負 担 金	488,783	南多摩処理区流域下水道事業建設負担金 17,876 浅川処理区流域下水道事業建設負担金 397,551 秋川処理区流域下水道事業建設負担金 73,356
		3 流域下水道 改良負担金		52,877	
			負 担 金	52,877	流域下水道事業改良負担金 52,877
	2 企業債償還金			1,028,182	
		1 企業債償還金		1,028,182	
			企業債元金償還金	1,028,182	企業債償還元金 1,028,182

令和7年度 日野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,964
減価償却費	2,027,125
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	345
長期前受金戻入額	△ 864,617
支払利息及び企業債取扱諸費	173,431
未収金の増減額(△は増加)	57,825
未払金の増減額(△は減少)	19,197
小計	1,426,640
利息の支払額	△ 173,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,253,209
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 535,824
無形固定資産の取得による支出	△ 492,418
国庫補助金等による収入	80,164
一般会計等からの繰入金による収入	42,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 905,118
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	864,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,028,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,782
資金増加額(又は減少額)	184,309
資金期首残高	982,178
資金期末残高	1,166,487

令和6年度 日野市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,053,853		
(2) 他会計負担金	315,128		
(3) その他営業収益	<u>425</u>	2,369,406	
2 営業費用			
(1) 管路管理費	986,212		
(2) 総係費	304,537		
(3) 減価償却費	<u>2,029,136</u>	<u>3,319,885</u>	
営業損失			950,479
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	430,573		
(2) 国庫補助金	19,730		
(3) 都補助金	25,951		
(4) 長期前受金戻入	872,758		
(5) 雑収益	<u>52</u>	1,349,064	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	195,897		
(2) 雑支出	<u>407</u>	<u>196,304</u>	<u>1,152,760</u>
経常利益			202,281
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>52,865</u>	52,865	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>211</u>	<u>211</u>	<u>52,654</u>
当年度純利益			254,935
前年度繰越利益剰余金			<u>1,265,475</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,520,410</u></u>

令和6年度 日野市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地	168,797		建設改良等の財源に		
ロ 構 築 物	54,847,430		充てるための企業債	10,670,789	
減価償却累計額	△ 8,562,646	46,284,784			
ハ 機 械 及 び 装 置	13,644		固 定 負 債 合 計		10,670,789
減価償却累計額	△ 12,962	682			
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	21,630		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	△ 7,701	13,929	(1) 企 業 債		
ホ 建 設 仮 勘 定	0		建設改良等の財源に		
有形固定資産合計		46,468,192	充てるための企業債	1,028,182	
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金	353,287	
イ 施 設 利 用 権	6,359,932		(3) 引 当 金		
無形固定資産合計		6,359,932	イ 賞 与 引 当 金	8,495	
			引 当 金 合 計	8,495	
固 定 資 産 合 計		52,828,124	流 動 負 債 合 計		1,389,964
2 流 動 資 産			5 繰 延 収 益		
(1) 現 金 預 金	982,178		(1) 長 期 前 受 金	28,910,358	
(2) 未 収 金	316,828		長期前受金収益化累計額	△ 4,493,829	
貸 倒 引 当 金	△ 870	315,958	繰 延 収 益 合 計		24,416,529
(3) 貯 蔵 品		6,852			
流 動 資 産 合 計		1,304,988	負 債 合 計		36,477,282
資 産 合 計		54,133,112			
			6 資 本 金		15,966,623
			7 剰 余 金		
			(1) 資 本 剰 余 金		
			イ 受 贈 財 産 評 価 額	78,108	
			ロ 他 会 計 補 助 金	90,689	
			資 本 剰 余 金 合 計	168,797	
			(2) 利 益 剰 余 金		
			イ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	1,520,410	
			剰 余 金 合 計		1,689,207
			資 本 合 計		17,655,830
			負 債 資 本 合 計		54,133,112

令和7年度 日野市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

負 債 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	168,797	
ロ 構 築 物	55,423,485	
減価償却累計額	<u>△ 10,247,309</u>	45,176,176
ハ 機 械 及 び 装 置	13,644	
減価償却累計額	<u>△ 12,962</u>	682
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	21,630	
減価償却累計額	<u>△ 10,144</u>	11,486
ホ 建 設 仮 勘 定		0
有形固定資産合計		<u>45,357,141</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	<u>6,512,331</u>	
無形固定資産合計		<u>6,512,331</u>

固 定 資 産 合 計 51,869,472

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,166,487
(2) 未 収 金	256,314	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,215</u>	255,099
(3) 貯 蔵 品		<u>6,852</u>

流 動 資 産 合 計 1,428,438

資 産 合 計 53,297,910

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>10,555,440</u>
固 定 負 債 合 計		10,555,440

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		979,749
(2) 未 払 金		422,484
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>9,865</u>	
引 当 金 合 計		<u>9,865</u>

流 動 負 債 合 計 1,412,098

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	29,021,024	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,358,446</u>	

繰 延 収 益 合 計 23,662,578

負 債 合 計 35,630,116

資 本 の 部

6 資 本 金 15,966,623

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	78,108	
ロ 他 会 計 補 助 金	<u>90,689</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		168,797

(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,532,374</u>	

剰 余 金 合 計 1,701,171

資 本 合 計 17,667,794

負 債 資 本 合 計 53,297,910

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～20年
工具器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計方式

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,609,317千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他の注記

1. 引当金の目的使用による取り崩し

	令和7年度 予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	令和6年度 予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
賞与引当金の目的使用見込額	8,495 千円	9,472 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給		与 費		法定福利費	合 計	備 考
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	(2) [0] 9	0	47,970	40,398	88,368	15,476	103,844	
前 年 度	0	(2) [0] 9	0	46,752	34,356	81,108	15,508	96,616	
比 較	0	(0) [0] 0	0	1,218	6,042	7,260	△ 32	7,228	

()内は再任用職員数、[]内は会計年度任用職員数について外書き

※手当には賞与引当金繰入額を含む。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職手当	住 居 手 当	期末・勤勉手当	時間外手当	その他
	本 年 度	1,613	8,228	1,840	180	26,204	945	1,388
	前 年 度	2,042	7,914	996	189	21,392	698	1,125
	比 較	△ 429	314	844	△ 9	4,812	247	263

※期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	1,218	給与改定に伴う増減分		468	給与改定率 2.700%	
		普通昇給に伴う増加分		275	平均昇給率 1.665%	
		制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分		475	職員の変動等によるもの	
手 当	6,042	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	△ 429	職員の変動等によるもの	
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	75	給与改定に伴う給料の増額によるもの	
			その他の増減分	239	職員の変動等によるもの	
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	844	職員の変動等によるもの	
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	△ 9	職員の変動等によるもの	
		期末・勤勉手当	制度改正に伴う増減分	1,121	給与改定に伴う給料の増額及び年間支給月数の改定によるもの	4.65月⇒4.85月 (正規職員) 2.45月⇒2.55月 (再任用職員)
			その他の増減分	3,691	職員の変動等によるもの	
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分			
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	28	給与改定に伴う給料の増額によるもの	
			その他の増減分	219	職員の変動等によるもの	
		そ の 他	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	263	職員の変動等によるもの	

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和7年1月1日現在	平均給料月額	372,612	—	
	平均給与月額	475,101	—	
	平均年齢	50歳9ヶ月	—	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和6年1月1日現在	平均給料月額	367,767	—	
	平均給与月額	469,985	—	
	平均年齢	52歳6ヶ月	—	

イ 初任給 (令和7年1月1日現在)

(単位:円)

区 分	日 野 市		国	
	一 般 行 政 職	技 術 労 務 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	(1-29) 225,500	—	総合職 230,000 一般職 220,000	—
高 校 卒	(1-5) 188,000	(1-17) 185,400	188,000	185,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		明 細 書	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	()	()
	4級	() 2	() 22.2	()	()
	3級	() 2	() 22.2	()	()
	2級	(2) 5	(100.0) 55.6	()	()
	1級	() 0	() 0.0	()	()
	合 計	(2) 9	(100.0) 100.0	() -	() -
令和6年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	()	()
	4級	() 1	() 11.2	()	()
	3級	() 4	() 44.4	()	()
	2級	(1) 4	(100.0) 44.4	()	()
	1級	() 0	() 0.0	()	()
	合 計	(1) 9	(100.0) 100.0	() -	() -

備考 ()内は、再任用職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長の職務	1 課長の職務 2 課長補佐の職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職			業務主任長の職務	業務主任の職務	主事の職務

エ 昇給

区分		令和7年1月1日現在 (令和6年度昇給)			令和6年 1月1日現在
		管理職	管理職以外	合計	
職員数(A) (人)		2	7	9	9
昇給に係る職員数(B) (人)		1	5	6	4
号級数別内訳	6号給 (人)	0	0	0	0
	5号給 (人)	0	0	0	0
	4号給 (人)	1	5	6	4
	1～3号給 (人)	0	0	0	0
比率(B)/(A) (%)		50.0%	71.4%	66.7%	44.4%

オ 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.275)	(1.275)	(2.550)	有	
	[2.425]	[2.425]	[4.850]		
	2.425	2.425	4.850		
前 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	[2.325]	[2.325]	[4.650]		
	2.325	2.325	4.650		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

備考 ()内は、再任用職員の支給率; []内は、会計年度任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	23.000	30.500	43.000	43.000	調整額 (職責加算)
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	調整額 (職責加算)

キ 地域手当

支給対象地域	日野市	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当)×16%	全国地域を5つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支給対象職員数	9人	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者(管理職) なし	配偶者(※1) なし
	配偶者(係長以下) 3,000円	配偶者(※2) 3,000円
	子 11,500円	子 11,500円
	子(特定期間) 15,500円	子(特定期間) 16,500円
	父母等(管理職) 3,000円	父母等(※1) 3,500円
	父母等(係長以下) 6,000円	父母等(※2) 6,500円
	※1 行政職俸給表(一) 8級 ※2 行政職俸給表(一) 7級以下	
住 居 手 当	35歳未満で 借家・借間に 居住する 世帯主に支給 15,000円	借家の場合最高 28,000円限度
通 勤 手 当	片道2km以上の場合で 交通用具利用者、距離数により 4,200円～21,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給	片道2km以上の場合で 交通用具利用者、距離数により 2,200円～31,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給 (1箇月当たり 150,000円が支給限 度額)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額 A	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額 (A + B - C)
			当該年度中 起債見込額 B	当該年度中元金 償還見込額 C	
下水道債	千円 12,469,366	千円 11,698,971	千円 864,400	千円 1,028,182	千円 11,535,189